

議会の動きをみなさまにお伝えします

加西市議会だより



名人が遺したにんにくを次世代へ
「ハリマ王にんにく」を植える賀茂小2年生

平成 26 年度決算が認定されました

- 9月の議案 (P11~12)
マイナンバー制度／定住自立圏形成協定
- 討論 (P13)
- 市民との意見交換会 (P15)
連合 PTA ／市内障害者団体

11
2015
NO. 145

平成 26 年度決算を認定

9月定例会では、平成26年度決算案件（一般会計、特別会計、企業会計）10件が上程されました。総務委員会と建設経済厚生委員会に分かれて3日間審議を行い、認定しています。

一般会計の決算額は、歳入186億4,420万4,000円、歳出185億1,359万2,000円、翌年度への繰り越し6,906万円を差し引いた実質収支額は6,155万2,000円となっています。

各委員会において、執行者に対し以下のとおり意見・要望が述べられています。

一般会計

ふるさと創造会議

- 各地域の女性ができるだけふるさと創造会議に参加できるように努めていただきたい。

加西市 PR

- 風土記講座、狂言・能について、記録映像等の資料を整備し、今後も図書館等で学べるよう整備していただきたい。
- 窓口業務では職員自身がセールスマンとなり、市内の様々な情報の提供や自慢をするような対応をしていただきたい。

雇用

- 加西に多くの企業や就職先があることを、家族も含めて再認識していただくために、加西リクルート情報誌を市内出身の大学4年生の自宅に送付することを検討していただきたい。

税の徴収

問 税の徴収努力について。

答 中小・零細企業からの特別徴収、口座振替の推進やクレジット収納の検討など、さらに納税の利便性を高めようとしているところです。また、滞納者には電話・文書・訪問等による催告や納税相談を充実させ、軽減・減免措置や納税計画を立てています。担税力がある方への財産調査を行った上で差し押さえするなど、滞納処分についても厳しく実施しているところです。

- 税の公平性の面からも、滞納者の納税相談等について引き続き実施し、回収に努めていただきたい。また、担当職員の負担が非常に大きいため、人員配置について市全体で考えるべきである。
- 国保税の徴収にあたっては、生活困窮の実態や分納状況に配慮しながら、くれぐれも保険証の発行や医療を受けられるように努めていただきたい。

防犯・防災

問 LED防犯灯の設置状況と負担額について。

答 約3,600か所設置しており、市の電気代や地元の取り換え手数料などが削減されています。10年間のリース契約をしており、その間の地元負担はありません。

- LED防犯灯を、通学路や町境など、要望に応じて順次設置していただきたい。

- 震災を想定した図上訓練のみでなく、昨今被害が多く出ている想定外の大雨についても、具体的な予測を含めた避難等について検討していただきたい。

- 災害時には、出役する職員も身の安全を確認しながら行動し、自身が被災することのないよう対応していただきたい。

施設整備

問 老朽化している市営住宅について。

答 新規の募集を停止しており、人の住んでいない建物は早々に撤去する方向で考えています。

- 不審者や不審火などの防犯上の理由や、台風等による倒壊の危険性があることから、撤去を早く進めていただきたい。
- アラジンスタジアムの野球用カウント表示について、現在のBSO方式に変更していただきたい。

生活保護

問 生活保護の状況について。

答 病気・入院による収入の減少を主な理由として、平成25年度から対象者は若干増えており、生活保護費は全体で3億2,000万円程度となっています。

健康づくり・福祉

- 運動ポイント事業は、多くの人が実践できるよう十分にPRや周知をしていただきたい。

- 民間が行っていない重度障がい者に対応した事業を実施するなど、善防園の今後の方向性について議論していただきたい。

- 途中退職して介護を担う男性の中には、悩みを相談できず高齢者の虐待に走ってしまうケースもあるため、心のケアができる施策を実施していただきたい。

- 福祉企画課においては福祉施策の推進・充実を図る企画立案機能を十分発揮していただきたい。



子育て支援

- 婚姻や出生などの節目の届け出の際には、子育て施策等の書類を渡すだけでなく、少しでも時間をとって説明するなど、サービス向上に努めていただきたい。
- 子育て相談者と担当部署の間に入り、要件に応じて両者をつなぐコンシェルジュ制度を検討していただきたい。

農業・獣害対策

- 乳牛育成センター敷地の返還については、地元の見解を尊重して適切に対応していただきたい。
- 農業のブランド化は、イメージ・生産者の意欲・注目を高めるため、ブランド協議会も含めて取り組んでいただきたい。

問 獣害防護柵の効果について。

答 約3,200万円で推移していた共済被害額が昨年度は約2,500万円となり、一定の効果はあったと考えています。また、猟友会に委託している駆除については、ハンターが高齢化し、罟の管理やシカ・イノシシの処分の手間など多くの課題があります。

- 駆除した有害鳥獣を有効利用する仕組みについて、定住自立圏の広い範囲の中で考えていただきたい。

幼保・学校のあり方

- 学校の統廃合の検討については、まず、現在生活している施設の安全・安心を確保した上で、地域の声を聞きながら、より良い方向について検討していただきたい。

問 幼稚園・保育所の正規職員の割合について。

答 約150名の職員のうち、3分の1が正規職員、それ以外は嘱託職員・アルバイトとなっています。保育の質を上げるため、計画的に正規職員の採用をお願いしたいと考えています。

- 子育て支援のためには、幼稚園・保育園の安定した職員数の確保をしていただきたい。

図書館

問 市立図書館には読みたい本が少ないため、滝野など市外の図書館に通う方もいる。

答 リクエストや他館からの取り寄せもできますので相談してください。

- 学校の本が古くなってきているので、図書館と各学校間の連携を活発に実施していただきたい。



介護保険特別会計

- いきいき委員会の活動アイデアや実施方法について支援していただきたい。
- 待機者数の状況によっては新しい介護施設も必要になってくるため、計画の見直しをしていただきたい。



- 介護報酬の見直しにより、経営が厳しくなった事業所が倒れる可能性もあるので、市からの援助施策について検討いただきたい。

水道事業会計

- 安定した持続可能な事業が求められるため、有収率の向上や受水費の値下げ交渉などの経営努力について引き続き努めていただきたい。

下水道事業会計

問 下水料金の値下げについて。

答 加西市は地域も広く、下水道事業を一気に進めてきた事情もあり、起債残高もかなり多くなっているため、今のところ明言はできません。

問 農業集落排水施設やコミュニティプラントの統廃合について。

答 平成30年より14施設を廃止し公共下水道に順次接続する予定で計画しています。

- 農集やコミプラを公共につなぎ、できる限り下水道料金を値下げしていただきたい。

- 全体的に見れば償還金も減ってきており、引き続き健全経営に努めていただきたい。

病院事業会計

問 加西病院の今後の経営について。

答 国の医療費抑制や急性期病床削減の流れの中で、依然厳しい状況にあります。高齢化が進む中で身近な病院としてなくてはならず、何とか踏ん張っているところです。

- 医療・介護の制度改革が進む中で、一般会計の繰入れ8億円で加西病院が守れるのかどうかということは非常に大きな課題である。

- 高金利の起債については、制度が変わった場合には早急に借り換えていただきたい。

9月定例会

質疑・一般質問

9月9日、10日の本会議では、質疑6名、一般質問11名の議員が議案や市政全般にわたり活発な質問を行いました。(発言順に掲載)

審議の様子は、インターネット中継や会議録検索システム(12月中旬掲載予定)にてご覧いただけます。



平成26年度加西市病院事業会計 欠損金の処理及び決算認定について

質疑

(議案第80号)



長田 謙一 議員
(21 政会)

問 膨大な繰越欠損金処理を市民にどう説明されるのか。

答 平成26年度の繰越欠損金は58億6,032万円であり、その前年度よりも19億9,599万円余り増加しています。この原因は、地方公営企業会計基準が改正され引当金の計上が義務付けされたことにより、退職給付の引当金、賞与引当金、法定福利費の引当金、貸倒引当金などを計上する必要があったためです。

例えば、平成26年4月1日に

在職している職員が全員退職した時に支払うべき退職金の額は18億9,593万円、これを退職金引当金として特別損失に一括計上したため欠損金の増加になっています。実際は、退職手当は組合からの支給であり、病院が多額の負債を負うことになりません。ただ、退職給付引当金を除いても、繰越欠損金は45億5,580万円余りあり、これは、昭和49年病院開設当初からの累積で、内訳は減価償却費、固定資産除却費がほとんどで実際に現金の支出を伴うものではなく、26年度末では1億8,373万円の資金はプールされているところです。

今後の診療報酬の改定、患者の減少等による赤字の増加は資金減少につながります。現時点では大丈夫ですが、将来的には、いろいろな事情が起きてきますので、経

営改善に努め患者をふやし、診療報酬の増加に努めていきます。

問 損益計算書の内訳の中における、金額の大きな特別利益について。

答 特別収益として5億9,319万円余りを計上しており、この主なものは退職給付金の戻入です。決算の段階で引当金額を確定させるために退職手当の額を計算すると、3,879万円余りが減額になっており、また、退職手当組合には5億5,265万円余り積み立ててあるため、双方を合計して引当金が必要でなくなった分を収益計上しています。

■その他の質問項目

- ・ 議案第61号 加西市個人番号カードの利用に関する条例の制定について

平成 26 年度加西市一般会計の決算認定 について（議案第 71 号）

質 疑



松尾 幸宏 議員
(自民の風・誠真会)

問 平成 23 年に、持続可能な財政基盤の確立・行政サービスの向上と効率的な行政運営・そして第 5 次加西市総合計画に基づいての 5 万人都市再生に向けた総合的な施策の展開を目指す、10 年間の計画「行財政改革プラン」が出されたが、この計画に基づき目標に沿った形での 26 年度決算ができたのか。

答 当初、26 年度末の財政調整基金と減債基金の合計を 5 億 7,600 万円と見込んでいました。計画後、歳入では市税及び地方消費税交付金などの収入がふ

え、歳出では人件費や扶助費が計画よりも低く抑えられており、直近の 26 年度のプラン見直しにおける基金残高の目標値 19 億円に対して決算では 26 億 2,000 万円となっています。

また、企業会計を含む全会計の市債残高は、目標値 433 億円に対して 427 億 5,000 万円、実質公債費比率は目標値 13.2%に対して 12.4%と、いずれも計画値よりも改善されており、おおむねプランに沿った決算となっているが、当初の計画とのかい離が出てきているため、現在見直し作業を進めている段階です。

問 実質収支額は 6,100 万円の黒字だが、単年度収支額では 1 億 5,000 万円の赤字である。これは前年度の繰越金 2 億 1,100 万円が 6,100 万円になってしまったということだが、私は実質赤字

と考える。また、歳入には各基金から合計 1 億 1,500 万円の支出があり、今後危機感を持った対応が必要ではないか。

答 この意味は、25 年度の実質収支額の黒字がもし仮にないとなれば、26 年度は 1 億 5,000 万円の赤字になっていたということです。余剰金は、年々若干の増減があり、市全体の財政状況として、この 1 億 5,000 万円の赤字が即問題ということではない。しかし、26 年度は一定の基金の取り崩しもあり、決して余裕のある財政状況ではないので、財政プランの見直しの中で、新たな節度ある財政運営の計画を立てていきたいと考えています。

■その他の質問項目

・ 議案第 80 号

障害者福祉について

一般質問



中右 憲利 議員
(21 政会)

問 ある障害者団体がすぱーく加西でグラウンドゴルフをされているが、半額減免があるものの費用がかさむとのこと。アクアスや多目的グラウンドでは幾つかの団体が全額免除になっており、障害者団体も対象になっていると思うがいかがか。

答 障害者手帳所持者による体育施設利用は 5 割減免、また、多目的グラウンド、アクアスでは地域や施設に貢献している団体を全額免除としています。障害者団体についても今後全額免除で対応します。

問 ある身体障害者団体がグラウンドゴルフ大会を市民グラウンドでしているが、駐車場から入口までが遠く、車いす等での移動がつらいため、つい入口付近の道路に自動車を置いてしまうが、管理職員が来て移動を命じられるとのこと。年に一回ぐらいの大会なので配慮があつていいと思うがいかがか。

答 指定管理者には、駐車場外に車をとめないように指導の徹底をお願いしているところですが、障害者団体の使用については配慮が必要と認識していません。そこで、利用届の提出時に、障がい者の皆様の大会である旨をお知らせいただくことで、駐車許可証を配布する等可能な配慮をさせていただきます。

問 知的障がいのある方が一般の人と一緒に健診を受けるとパニックになることがあるた

め、保護者が受診させるのをためらうことがあるそうだが、市として何らかの対応ができないか。

答 障害の状況や希望される健診内容によって必要な対応が異なるため、事前にご相談をいただき、一般の方と時間帯を分ける等の工夫を検討します。相談しやすい体制づくりとして、健康課、地域福祉課が連携できるよう情報共有に努めてまいります。

要望 ハンディを負っている方々への細かな配慮をできるだけお願いしたい。

■その他の質問事項

- ・ 市内基幹道路の整備について
- ・ 幼保の統合について
- ・ 体育施設について

加西市の高齢者福祉について

一般質問



衣笠 利則 議員
(21 政会)

問 加西市の高齢者の現状、生活実態について、介護保険の現状と今後の高齢者福祉のあり方について。

答 現在の加西市における 65 歳以上の高齢者数は 1 万 3,556 人（高齢化率 29.8%）、75 歳以上の高齢者数が 6,803 人（後期高齢化率 14.9%）となっており、5 年後には後期高齢者が 7,200 人（17%）程度となり、国・県よりも高い数値となります。

アンケート調査によると、76%の方が月 1 回以上通院し、送迎を必要とされる方が 14%おられます。また、食事も用意ができないと回答された方が 10.5%もおられ、その他、買い物等の生活支援が必要とされている方が 2.9%以上おられます。

介護保険の現状については、第 5 期計画期間における給付費を見ますと、平成 24 年度の給付費全体で 36 億 3,000 万円、平成 26 年度に約 39 億 8,000 万円と、3 年間で 3 億 5,000 万円程度増加しています。

問 今後の加西市の高齢者福祉について、どのように考えておられるのか。

答 高齢者を取り巻く現状を踏まえ、いつまでも住み慣れた地域で自分らしい暮らしが続けられるように、医療・介護・予防・住まい・生活支援を包括的に確保し、地域包括ケアシステムの実現と介護保険制度の適正な運営に努めたいと考えています。

高齢者の生活環境については、現在、有料で粗大ごみの収集や、高齢者・障がい者の方についてごみのサポート収集を行っています。また、地域で集めてもらったごみの拠点回収も実施しているところです。

要望 これからの高齢化社会を元気にするためには、地域が主体となり、組織的に高齢者の自主的な活動に対してしっかりと支援をしていただきたい。

加西市地域創生戦略の基本方針について、ほか

一般質問



植田 通孝 議員
(自民の風・誠真会)

問 2060 年の人口を、国は 1 億人、兵庫県は 450 万人と 20%前後の減少にとどめる目標なのに、加西市は 10%増の 5 万人と設定できる科学的根拠は。

答 国や県と同様に、6 つの基本目標を達成すれば可能な目標値である。各基本目標の具体的な数値は今後十分検討する。

加西のものづくりについて

問 以前のように、家内工業で成り立つ企業環境の整備や加西の産業力を、より強固なものにしていく、ものづくり再活性化構想はあるか。

答 地方創生に向け、99%を占める中小企業の意欲的で創造的な発展が不可欠。地域の稼ぐ力を見きわめ、地域経済の分析、課題、企業ニーズを把握し、基本計画の策定と商工業振興条例の制定を検討する。

一日一万歩 健幸都市日本一について

問 歩いて暮らせるまちづくり構想の進捗状況は。

答 4 月以降、関係部局による推進委員会を重ね、7 月の機構改革でふるさと創造部に歩くまちづくり担当を配置、本年度中に歩くまちづくり推進計画の策定を目指し作業を進める。

市庁舎外壁工事について

問 トレンディでおしゃれなタイル張りの市庁舎は、市の発展のシンボルとして、市民が誇

りに思え、県下でも群を抜く唯一の高層建築物であった。加西市の誇れるものをまた一つなくし、残念で仕方がない。補修工法の採択の経緯は。

答 タイルの落下による打診調査の結果、全面の 2 割に支障を確認。経費的にも一番安価で安全で工期の短縮が可能なモルタル工法を採用した。

都市計画税で道路用地の買収について

問 市街地の住民が納めている都市計画税で、住民の安全と安心を担保する狭隘道路拡幅の用地買収は可能か。

答 現在、国の補助事業を活用して狭隘道路の拡幅を行っており、都市計画税の充当は不可。都市計画法に基づき都市計画決定した街路であれば可能。

子育て支援、安保健制について

一般質問



井上 芳弘 議員
(日本共産党)

保育料の無料化について

問 市長は幼保の統合と保育料の無料化を公約に掲げられましたが、それは、「幼保の統合の効率化により浮かせたお金で無料化する」のではなく、「子育て支援の施策」としてだと認識していますが、確認をさせていただきます。

答 (市長) 幼児教育が大変重要であるとともに、現在、保護者の負担が大きいため幼稚園・保育園に預けられない状況が多いことから、幼児教育・保育を受けられる環境を整えるために、

無料化が大事だと考えています。そして、子育て真っ最中である方には、ぜひ、次の住居選択のタイミングで加西市に帰ってきていただきたい。そのために、この問題を前に進めていくことが大変重要と考えています。

四、五歳の子供たちを来年度から無料にしたいのが私の今の思いですが、行財政改革プランの検証をしっかりとった上で総合的に判断していきたいと考えています。まずは使える額を明らかにし、捻出した中で一番重要なことが保育料の課題だと思っています。

安保健制について

問 神戸の出身で長らく最高裁長官を務められた山口繁氏は、「立憲主義あるいは法治主義の観点から、これまでだめだと言っていたものを解釈で変更してしまえばなし崩しになり、憲法や

法律による権力行使の抑制や、国民の保護ができなくなる」と言われています。政治に携わる者として市長のお考えをお尋ねしたい。

答 (市長) 憲法尊重義務と立憲主義については、第2次世界大戦を経験する中で、現在、人類普遍の考え方になってきていると思います。私も権力の一部を担う立場として、憲法尊重義務に準じたいと思っています。

■その他の質問項目

- ・ 財政について
- ・ 青野運動公苑の管理運営について
- ・ マイナンバー（共通番号）制度について
- ・ 県道下滝野市川線の安全対策について
- ・ 市営住宅について

防犯灯整備と公共交通について

一般質問



原田 久夫 議員
(21 政会)

問 防犯灯設置基準及び現地確認について

答 要綱に基づき道路種別、通学路、見通しが悪い道路、横断歩道や交差点等の危険度、公共施設の有無及び緊急性を考慮しており、防犯上特に必要と認められる場所には優先的に対応しております。

現地確認につきましては、担当者が目視により昼間に確認してお

りますが、夜間の状況までは確認できておりません。今後十分に対応してまいります。

問 通学路、山間部等の設置基準見直しについて

答 第一番に通学路で冬場の小・中学生等の通学路の安全を整えるということは、住みよい社会、あるいは防犯上の観点から必要でございますので、設置基準がありますが、学校関係の意見もお聞きしながら、現状に即した基準のもとで積極的な設置を心がけ安全・安心なまちづくりに対応していきます。

問 南部地区の公共交通「コミュニティバス」導入について

答 現行の公共交通を利用することで、一定の対応ができていますが、公共交通空白地域になっている不便地域につきましては、地域の皆様が主体となっただけ、新たな公共交通の導入が必要と考えます。

また、新たな公共交通の導入につきましては、多目的な交通手段として、高齢者の移動に限定ではなく通学を含めた地域の需要に対応できるような形で、地域の皆様とも検討してまいりたいと考えております。

■その他の質問項目

- ・ 消防資機材補助制度について
- ・ 消防団員の安全対策について
- ・ グラウンドゴルフ場設置について（専用コース）

播磨国風土記 1300 年記念事業について

一般質問



森元 清蔵 議員
(21 政会)

問 事業計画の基本構想に基づいてどういう取り組みをしてきたか。

答 3つの基本方針を掲げ進めてきました。「ふるさと加西再発見」として、播磨国風土記連続講座、伝統芸能活動事業、看板の設置等々。「ふるさと加西発信」として、自転車活用事業、風土記の公認ガイドブック作成、加西まちあそび事業。「ふるさと加西創生」として、播磨国風土記を題材にした新作能と狂言を制作、

こども狂言塾等を実施しました。

問 播磨国風土記講座について。

答 平成 25 年に 9 回（受講者延べ 560 人）、平成 26 年に 8 回（受講者延べ 468 人）となっています。

問 新作狂言「根日女」と新作能「針間」について。

答 多くの著名な文化人にかかわっていただき、全国的に見ても素晴らしい文化事業であったと考えています。また、国立能楽堂で披露し、加西市を発信できたことも素晴らしい取り組みであったと思います。

問 加西まちあそび事業について。

答 加西市の豊富な地域資源を生かして、加西の魅力発見、加西を巡り楽しむことをテーマに、地域の団体や企業、個人などがプログラムを企画し、それを集約した体験型観光イベントです。平成 26 年 10 月と、平成 27 年 5 月、6 月に開催し、それぞれ 40 団体が企画しました。今年の 10 月、11 月にも 42 団体が企画予定です。

問 今後、加西市を播磨風土記の里としてイメージ定着できるような事業を実施していく必要があるのではないか。

答 風土記ゆかりの地を紹介した PR の動画やパンフレットの作成を考えています。新作能と狂言は、いろんなどころで上演し、地域に根づかせていければと考えています。

18 歳選挙法成立について

一般質問



土本 昌幸 議員
(公明党)

問 選挙権を 18 歳に引き下げた改正公職選挙法が 6 月 19 日に公布され、1 年後に施行されます。未来を担う若者の声をより政治に反映させていくことが期待されていますが、来年の参議院選挙における新たな有権者数は何人になるのでしょうか。また、選挙運動や政治活動が可能となれば公職選挙法の適用もあると考えますが、その対応についてお聞かせください。

答 市内で一年間に新成人となる約 450 人に加えて、今回

の公職選挙法改正により新有権者となる 18・19 歳は、約 900 人（全国では約 240 万人）と試算しています。

同じ高校 3 年生でも選挙期日と生年月日の関係で 18 歳以上の選挙権を有する人と有さない人が混在しており、投票の可否に加えて選挙運動の可否も問題になる場合が想定されます。

また、公職選挙法では、インターネットを利用した選挙運動も可能ですが、高校生の間に普及している twitter、LINE 等も選挙運動の対象になる場合が考えられます。

国で作成予定である選挙違反の具体事例を織り込んだ副教材を参考に、関係機関と連携して周知方法等を検討したいと考えています。

問 若者の政治参加への意識を高めるために主権者教育の充実が急務と考えるが、教育委員

会の対応について。

答 現在文科省では、全高校生への主権者教育についての副教材配布や、模擬投票・議会等による参加型授業の実施が検討されています。

加西市においても、生徒会役員選挙等を通じて一定の理解はあるものと考えますが、市選挙管理委員会にも協力いただき、模擬選挙投票体験学習等を検討しています。

主権者教育の充実が、若者たちの政治参加への意識高揚をはじめ、周囲の大人や市全体の投票率向上、将来の被選挙者・立候補者輩出につながると願っているとこ

■その他の質問項目

- ・健康長寿の町づくりについて
- ・交通弱者対策について
- ・人口増対策について

鶉野飛行場、青野原俘虜収容所 100 年について 一般質問



深田 真史 議員
(加西の新しい未来を創る政策研究会)

問 鶉野飛行場滑走路跡の払い下げについて。

答 平成 27 年度末までの払い下げを目指して取り組んでいます。

問 「鶉野地区都市再生整備計画」に影響は出ないか。

答 平成 30 年に飛行場跡地を利用し、防災拠点の整備を考えていますが、払い下げが多少遅れても影響ありません。また、

他の周辺整備に払い下げは影響ありません。

問 交通網について。今後、周辺整備が進むにつれ、飛行場を訪れる人が増えるのは確実。現在、「平和祈念の碑」や資料館まで来ると、そこで人の流れが止まってしまう。飛行場までのバス（フラワーセンター線）の延伸やレンタルサイクルの貸し出し、市道中野家塚線の歩道設置などを検討してほしい。

答 市道や自転車・歩行者道の整備に加え、公共交通の整備やレンタルサイクルの活用も含め、総合的な検討をしていきます。

意見 観光や平和学習、遠足などで鶉野飛行場を訪れる人の流れを止めることなく、フラワーセンターや北条など加西市内を回遊する形を考えるべきだ。当然、北条

鉄道の利用も相乗効果として伸びる。

問 今年は青野原俘虜収容所の開設から 100 年を迎える。大正 4 年に日本につくられた収容所の 1 つで第一次世界大戦の遺産。解体した兵舎の活用について。

答 平成 14 年に兵舎の一部を解体し、保管しています。歴史的な価値は非常に高く、戦争遺産として地域振興に役立つと考えており、鶉野飛行場戦争遺跡群と合わせ、総合的な活用を検討していきます。

■その他の質問項目

- ・ 指定管理者制度について
- ・ 医療制度改革と加西病院の機能強化について
- ・ 地域創生戦略・人口ビジョンについて

保育料の減額対策について 一般質問



織部 徹 議員
(21 政会)

問 世帯の課税状況による違いはあるが、3 歳未満の一番高い保育料は 7 万 3,200 円、3 歳児は 4 万 1,400 円、4 歳児以上は 2 万円となります。

3 歳以上になれば保育料がぐっと安くなるため、子供が 3 歳になるまで待つ保護者が多いということですが、それまでには下の子供ができる場合も多く、2 歳児とゼロ歳児を同時に育てることになります。しかし、上の子供は保育料が高いために預けられず、2 人の子供を抱えて大変であると聞いています。

加西市では 3 歳と 3 歳未満との保育料の差が大きくなっていますが、境目となっている「3 歳未満」を「2 歳未満」としていただくと、第一子を 2 歳で預けることができ、下の子供を育てやすいと考えるがいかがか。

答 加西市の保育料は、4 歳 5 歳児が 1 番低く、3 歳児はそれよりも高く、ゼロ、1、2 歳児はさらに高く設定しています。

軽減施策として、就学前の子供が 2 人以上いる場合に 2 人目を半額、3 人目を無料とする多子世帯の保育料軽減制度や、18 歳未満の子供が 3 人以上いる家庭で市民税の所得割が一定以下の場合に、月額 5,000 円を超える保育料に対して、ゼロから 2 歳児では月額で最高 5,500 円、3 歳から 5 歳児では最高 4,000 円の助成を実施しているところです。

今後も保育料の軽減や段階的な無料化の検討をしていきたいと考えていますが、財政負担や児童数、施設の状況も考慮に入れ総合的に判断していく必要があると考えています。

問 2 歳児も 3 歳児と同じ金額にならないのか。

答 3 歳未満の基準額表における、11 階層と 12 階層がそれぞれ 6 万 4,200 円、7 万 3,200 円と、突出して高くなっており、引き下げについて十分検討させていただきます。

■その他の質問項目

- ・ 北条中学校の自転車通学について
- ・ 加西市の魅力発信について

人口増対策について（各年度の目標値は）

一般質問



丸岡 弘満 議員
(自民の風・誠真会)

問 明確な目標を持ってチャレンジし続けることが悪いとは思わないが、言ったからには、期日の1年前、これから半年先、そして、今何をしなければいけないかという具体的なところまで落とし込まなければ絶対に成功しない。5万人都市再生に向けて各年の目標値は。

答 現在の合計特殊出生率 1.26 を、2020年に1.6、2030年に1.8、2040年に2.07と想定し、2020年に2015年水準の人口を維持し、2030年に4万7,000人台を回復、そして、2050年に

5万人程度の回復・維持を目標としています。

問 加西市の出生率は全国レベルにも達しておらず、全国値と0.1ポイントの差が5年間続いている。設定した目標値には無理があると思われるが、加西市が自立する上で4万人ではだめなのか。

答 人口が減ってもよいとは全国的にも言われていることですが、加西の力を発揮するためには5万人を維持していくことが重要だと考えています。

問 地域創生戦略において、「国よりも先行的に実施した施策により社会減が低水準となり、ようやく沈静化の兆しが見られる」と述べられ、また、転入出による社会増減が平成26年度は7年ぶりに500人減を下回ったと、いかにも結果が出たような広報で

あるが、平成19年の人口約5万人に対して1,313人、平成26年の人口4万5,000に対して1,320人と、人口が減っている現在においても同等の転出減があり、これは市民に誤解を与える情報提供である。現実には、転入出人口は何年後に逆転するのか。

答 2025年ぐらいにプラスに転じると試算しています。

意見 市民愛着度の成熟を図り交流を育みながら、よりきめ細かな行政サービスを提供し、プラスイメージを浸透させることが人口増には重要である。頑張っていたきたい。

■その他の質問項目

- ・シティセールス活動について
- ・人材育成について
- ・地方創生交付金（共通商品券事業）について

請 願

請願第3号 ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充を求める意見書について

(請願趣旨) ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成は対象となる医療が限定されているため、相当数の患者が助成対象から外れ、肝硬変・肝がん患者は高額な医療費を負担せざるを得ない状況である。さらには、肝疾患に係る障害認定の基準は患者の実態に沿ったものでなく、生活支援の実効性を発揮していないことから、ウイルス性肝硬変・肝がんに係る医療費助成制度を創設し、また、身体障害者福祉法上の肝疾患に係る障害認定の基準を患者の実態に応じた制度にすることを求める意見書を国に提出していただきたい。

問 国が責任を認めたとにもかかわらず、助成対象の治療法を限定している理由として、どういうことが考えられるか。

答 国としては慢性肝炎の症状が進行しないようにするための治療法にのみ助成し、一旦、肝硬変や肝臓がんになってしまった場合は助成しないことにしているようです。

問 ウイルス性肝炎の感染経路について。

答 一番多いのは集団予防接種での注射器の使いまわしで、その他、母子感染も多くなっています。



問 肝炎訴訟の状況について。

答 国の責任が確定した最高裁判決時の合意に基づき、個別の裁判で予防接種被害が立証できた場合に国が補償しています。しかし、そのための認定基準が非常に厳しく、母子手帳やカルテをすべて揃え、かつ両親の血液検査も必要となりますが、長い間危険が放置されてきたため、その間に証拠を無くし、証明する手段がない者が多く、基本的にはほとんど救済されていないのが現状となっています。

答 …請願者の発言

(議決結果)
全会一致で採択（建設経済厚生委員会・本会議）

請願第2号 少人数学級と義務教育費国庫負担について（略）は、P13をご参照ください

マイナンバー制度

議案第 59 号 加西市個人情報保護条例の一部を改正する条例の制定について

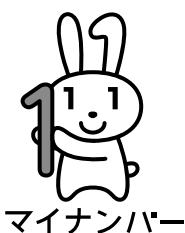
「番号利用法」の施行に伴い、市が保有する特定個人情報の利用の制限、開示請求等について必要な措置を講じようとするもの。

問 番号利用の目的について。

答 番号利用法において定められた事務にのみ利用できるものです。

メリットとしては、例えば、税処理において、複数の事業所から収入を得ている場合、現在は「生年月日」「性別」に加えて、変更されることもある「氏名」や「住所」をもとに同一人物であるか確認のうえ合算処理をしていますが、個人番号が付与されることにより、スムーズな処理が可能となります。

また、社会保障の申請には所得証明書を添付することが多いですが、それを省略し、番号により行政機関が直接照会をかけることができるようになります。



マイナンバー

問 マイナンバー使用開始時期とその対応について。

答 給与支払証明書などの法定調書については平成 28 年 1 月から、また、確定申告は平成 29 年 2～3 月に行う平成 28 年分の所得から記載することになります。源泉徴収の場合は、給与の扶養控除等申告書において、職員本人と扶養家族の個人番号を各職場へ報告することになります。

問 市役所の各担当課でそれぞれ保持している個人情報、マイナンバー制度の導入に伴い全体で一元管理されることになるのか。

答 情報の管理は、従来どおり担当する業務の情報のみをそれぞれの課が分散管理します。

問 税務関係や住民関係などの情報を個人番号カードに入力していくのか。

答 既存の情報にマイナンバーを付与するということであり、個人番号カードに所得などの情報を入力していくものではありません。

問 個人情報の保護対策について。

答 システム的には、従来より住民情報を通常ネットワークと切り離して情報を保護しています。

加えて、情報の分散管理や暗号化、担当職員のアクセス制限をしています。

今後、職員それぞれが認識を深め、情報流出等が絶対に起こらないよう、研修等を徹底していきたいと考えています。

議案第 60 号 加西市手数料条例の一部を改正する条例の制定について

「番号利用法」の施行に伴って交付する通知カード及び個人番号カードの交付手数料について新たに規定しようとするもの。

区分	再交付手数料等	施行期日
通知カード	500 円 / 1 件	平成 27 年 10 月 5 日
個人番号カード	800 円 / 1 件	平成 28 年 1 月 1 日

※初回交付は無料。

議案第 61 号 加西市個人番号カードの利用に関する条例の制定について

議案第 62 号 加西市印鑑条例の一部を改正する条例の制定について

市民の利便性の向上に資するため、「個人番号カード」に印鑑登録証であるしみんカード KASAI の機能を付加しようとするもの。

問 機能を付加するとは、マイナンバーによって印鑑登録証明証が発行できるように、市のシステムを変えるということなのか。

答 個人番号カードの磁気テープに、現しみんカード内で保持しているものと同じ「市の情報と関連付けできる印鑑登録証明用の符合番号」を入れるということであり、マイナンバー自身によって印鑑登録証明書を発行できるようにするわけではありません。

問 図書館カードや加西病院診察券等の機能を付加することを、今回見送られた理由について。

答 費用をかけてシステムを改修しても、個人番号カードがどの程度普及していくのかが定かでないこと、また、図書館や病院を利用する市外の方には既存のシステムで対応しなければならないことなどから、費用対効果や普及状況を勘案して、今後の課題となりました。

問 通知カードや個人番号カードについて、もっとわかりやすく理解できるような周知徹底の方法は考えているのか。

答 代表区長会、隣保回覧、老人会役員会や民生委員役員会、ケアマネ介護ヘルパーの研修会などで説明するなど、広報活動については機会をとらえて、できるだけ多くの方に説明しています。これらの方々の身近な声かけをお願いして伝えてもらうことが一番わかりやすいと考え実施しているところです。

問 個人番号カードの作成から発送は市が全て行うのか。

答 個人番号カードの申請は、写真をつけた申請書を地方公共団体システム機構へ送り、できあがったカードは機構から市へ届きます。その後、申請者本人に通知を出し、その通知と本人確認ができる書類により、市役所窓口で確認して手渡す流れになります。その際に、印鑑登録証明の申し出があった場合には、その機能を付加することになります。

要望 振り込み詐欺やマイナンバー悪用の恐れもあることから、部署間で連携し、全庁的に消費者行政の部分を強化し、周知徹底を図っていただきたい。

また、行政で利用されるときだけではなく、「個人番号を尋ねられたが本当に個人番号を言わないといけないのか?」「カードをコピーされるのが本当に正しいのか?」といった民間で利用される場合についても、行政から周知をしていただきたい。

定住自立圏形成協定

議案第 63 号及び議案第 64 号 定住自立圏の形成に関する協定の締結について

定住自立圏構想推進要綱に基づき、加西市と加東市を中心市とし、西脇市及び多可町との間において定住自立圏形成協定を締結しようとするもの。

問 「中心市と西脇市、また、中心市と多可町」との2つの協定であるが、あくまでも連携は「中心2市と西脇市または多可町」という、三者間のみのものなのか。

答 協定は基本的には中心市と近隣市が「1対1」で締結するものであるが、3市1町での取り組みができないわけではなく、共生ビジョンにおいては、3市1町で取り組むべきものをまとめる予定です。

また、定住自立圏という枠以外にも、ごみ処理広域化の小野加東や、水道での市川町など、それぞれの分野において、必要かつ効果の見込める自治体間連携は今後も進めていく予定です。

問 定住自立圏によって、広域で協力して事業を実施するのは素晴らしいが、一方、地域創生戦略には人口の奪い合いという、近隣市との競争という側面もあるため、その矛盾はないのか。

答 地方創生は必ずしも自治体間競争だけで進められるものではなく、加西市自身がどのようなまちを目指すか求められています。

現在、それぞれの市町が行っている事業を定住自立圏で実施することになれば、そのスケールメリットが生かされ、効果が出るものと考えています。

まず、事業の優先順位をつけ、広域的に行う方がよい場合には、この枠組みを生かして、地域内の人口増や住民の快適な生活を目指していきたいと考えています。



西脇市・加東市・多可町との調印式（10月5日）
魅力ある圏域づくりに新たな一歩を踏み出しました。

農作物共済

議案第 65 号 農作物共済の無事戻金の交付について

次の場合に、掛金（過去3年間）の1/2の額から、支払い共済金（過去3年間）と無事戻金（過去2年間）の合計を差し引いた額を限度として交付するもの。

- ①共済金の支払いを受けていない（平成24～26年度）
- ②共済金の支払い額が掛金の1/2に満たない

問 共済掛金に対して無事戻金は何割程度になっているのか。

答 過去3年間の共済掛金の2分の1から、その間に支払った共済金を差し引き、さらに過去2年間に支払った無事戻金を差し引くことになり、引受面積等の諸条件が変わらない場合では、1年分の掛金の半分程度になります。

問 水稲共済における主な被害について。

答 年度によっては台風等による倒伏や病虫害の発生による減収ということもありますが、近年は、ほとんどが獣害の発生によるものです。

補正予算

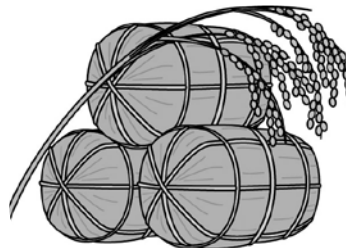
議案第 68 号 平成 27 年度加西市一般会計補正予算（第2号）について

一般管理費（2,638万3,000円）…ふるさと納税枠の拡大に対応するため、返礼品の充実（1,710万円）と、ふるさと納税業務の包括委託（900万円）等を行うもの、ほか。

問 ふるさと納税業務を包括的に外部委託することだが、職員以上に加西のことがわかる人間はいないのではないか。

答 ふるさと納税の業務は、他の業務との兼ね合いが難しく、一人の納税者に対して、受付から返礼品や納税証明書の発行までと煩雑なやり取りも多いため、本来業務が圧迫されている状況でした。

今回の制度改正や今後の利用者の増大を見込んで、包括委託を行うことによって、行政は本来業務に集中し、利用者にとっては迅速なサービスが提供でき、双方にメリットがあります。また、返礼品に対するクレームが直接市の方へ入った場合等においては、もちろん市で丁寧に対応していきたいと考えています。



討 論

討論とは、表決の前に賛成か反対かの自己の意見を表明することです。(発言順に掲載)

マイナンバー制度関連議案（議案第 59 号～第 62 号）

可決
賛成 13、反対 1

マイナンバー制度そのものが、番号配布の直前に至っても国民を含めて非常に大きな疑念、不安の中にある。
情報流出事件が相次ぐ中、生涯変わらない1つの番号で、さまざまな分野の個人情報が管理をされ、名寄せ・連携されていく。また、住基制度とは異なり、役所だけではなく民間でも広く活用されるため、情報漏えいのリスクは格段に高まる。

反対

完全に漏えいを防ぐシステム構築は不可能であると政府も認めているならば、漏れることを前提としたマイナンバーの定期的変更、漏えいが疑われる場合の通報や対処の仕組み、そして、責任の所在をあらかじめ明確にしておくこと等、被害を最小限にとどめる措置を講じておくべきである。



井上芳弘 議員



中右憲利 議員

賛成

現在、誰もが多くのカードを保持している。個人番号カードにしみんカード KASAI の印鑑登録証機能を付加することで所持すべきカードが 1 枚少なくなるのは便利でありがたい。

個人番号カードへ付加する機能は独立しており個人番号と関連づけられるものではなく、何でもかんでも一元管理されるといった不安もない。現在、費用対効果について検討中の図書館カードや加西病院診察券などの機能も付加できるようにし、より便利なカードにしていきたい。

少人数学級の推進などの定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1復元をはかるための、2016 年度政府予算に係る意見書採択に関する請願書（請願第 2 号）

採択
賛成 11、反対 3

加西市の教員 1 人当たりの生徒数は、OECD 諸国の平均を大きく下回っている。純粋に子供たちの健全な育ちと生きる力の習熟を考えたとき、社会性やチームワークを身につける教育こそ必要であり、本当に適正なクラスの生徒数は決して 30 人以下学級ではなく、まして 10 人前後の少人数学級でもない。

反対



植田通孝 議員

少子化の時代に 30 人以下学級にして教員数をふやし、さらに給与の半分は国が面倒を見ろというのは時代に逆行している。また、学級規模と学力は何ら関係なく、教員の質は学級の規模よりも重要であるとの OECD の指摘もある。子供の意欲や主体性を引き出すのは、条件整備の前に教師の役割であり、まず指導力や資質の向上などに取り組むべきである。

反対



深田真史 議員



中右憲利 議員

賛成

子供が減少し不登校児童・生徒がふえる今、画一的な教育ではなく、OECD 諸国と同じように少人数で子供の個性に応じた、よりきめの細かい教育に転換できる時期に来ている。また、国の根幹である教育は、全国どこでも同水準で受けられることが重要である。



織部 徹 議員

賛成

軽度の発達障害や情緒に問題のある児童生徒が兵庫県内において 2006 年からの 8 年間で 6 倍となっている。

また、近年、不登校やいじめによる自殺事件も起こっており、授業以外の時間も注意深い観察やきめ細かい愛のある教育を行うことが重要となっている。小さい学校では問題ないが、規模の大きい北条小・北条東小・中学校では重要な問題である。

義務教育費国庫負担が 1/2 から 1/3 に下げられ、全国の教育に差が生じてきている。これが将来の日本を背負う児童・生徒の教育の格差につながるのではないかと危惧する。

■賛否の分かれた議案（採決順に掲載）

○…賛成 ×…反対

議案	深田真史	丸岡弘満	原田久夫	中右憲利	長田謙一	衣笠利則	松尾幸宏	植田通孝	黒田秀一	井上芳弘	三宅利弘	森元清蔵	織部徹	森田博美	土本昌幸	議決結果
議案第59号 加西市個人情報保護条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	議長	○	○	○	○	原案可決 (賛13、反1)
議案第60号 加西市手数料条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	議長	○	○	○	○	原案可決 (賛13、反1)
議案第61号 加西市個人番号カードの利用に関する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	議長	○	○	○	○	原案可決 (賛13、反1)
議案第62号 加西市印鑑条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	議長	○	○	○	○	原案可決 (賛13、反1)
議案第68号 平成27年度加西市一般会計補正予算(第2号)について	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	議長	○	○	○	○	原案可決 (賛13、反1)
議案第72号 平成26年度加西市国民健康保険特別会計の決算認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	議長	○	○	○	○	原案認定 (賛13、反1)
請願第2号 少人数学級の推進などの定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の復元をはかるための、2016年度政府予算に係る意見書採択に関する請願書	×	○	○	○	○	○	×	×	○	○	議長	○	○	○	○	原案採択 (賛11、反3)
意見書案第2号 少人数学級の推進などの定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の復元を求める意見書(案)	×	○	○	○	○	○	×	×	○	○	議長	○	○	○	○	原案可決 (賛11、反3)

■全会一致で可決、認定、採択した議案

- 議案第63号 定住自立圏の形成に関する協定の締結について
- 議案第64号 定住自立圏の形成に関する協定の締結について
- 議案第65号 農作物共済の無事戻金の交付について
- 議案第66号 畑作物共済の無事戻金の交付について
- 議案第67号 園芸施設共済の無事戻金の交付について
- 議案第69号 平成27年度加西市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)について
- 議案第70号 平成27年度加西市介護保険特別会計補正予算(第2号)について
- 議案第71号 平成26年度加西市一般会計の決算認定について
- 議案第73号 平成26年度加西市介護保険特別会計の決算認定について
- 議案第74号 平成26年度加西市後期高齢者医療特別会計の決算認定について
- 議案第75号 平成26年度加西市公園墓地整備事業特別会計の決算認定について
- 議案第76号 平成26年度加西市宅地造成事業特別会計の決算認定について
- 議案第77号 平成26年度加西市農業共済事業会計の決算認定について
- 議案第78号 平成26年度加西市水道事業会計剰余金の処分及び決算認定について
- 議案第79号 平成26年度加西市下水道事業会計剰余金の処分及び決算認定について
- 議案第80号 平成26年度加西市病院事業会計欠損金の処理及び決算認定について
- 請願第3号 ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充を求める意見書について
- 意見書案第3号 ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充を求める意見書(案)

議会報告・市民との意見交換会

加西市連合 PTA（8月3日）・障害者団体（8月6日）と、6月議会の報告及び意見交換を実施しました。

防犯灯・通学路整備

○町別懇談会では、通学路が危ない、歩道がない、狭い、街灯がない等の意見が多かった。子供たちが少しでも安全に通えるようにしてほしい。駅などの拠点に防犯カメラの設置を検討している町や、子供の人数が少なくなっているため、スクールバスの検討をお願いしたいという町もある。

→通学路の整備や防犯灯の設置について、しっかりと行政に要望していきます。

○加東市、小野市では今年度 30 数カ所に防犯カメラを設置し、犯罪予防・検挙につながったと聞いている。加西市が運営管理する防犯カメラはあるのか、今後設置する話はあるのか。

→北条の市街地や駅などの拠点に防犯カメラを設置し、犯罪を防ぐことが重要と考えています。県からの補助もあり、区長さんに設置計画の話をしていくところです。今後、要望に応じて設置を検討していくことになります。



（8月3日 加西市連合 PTA）

○市民や店舗も協力して、子供が通る 9 時ぐらいまでは街灯をつけるなど、議会から要望してもいいのではないか。

→防犯のための点灯協力を各自治会に呼びかけるのは面白い取り組みだと思います。

○北条中学校で自転車通学を検討しているが、学校から北への通学路に歩道がほとんどない。歩道マークをつけたり、アクアスカサイに自転車道をつくる等整備してほしい。

→自転車通学が始まるまでに、危険箇所等を調べて対応するよう要望しておきます。

学校環境

○西在田小学校は遊具が少ない。新築工事の機会に、ブランコや投げる力を養うために投てき板の設置もお願いしたい。

→宇仁小学校も新築にあわせて、ブランコなど遊具が一新されています。議員も協力しますので、しっかり要望してください。

○小学校の図書数が少ない。遊具の整備と同じくらい力を入れてほしい。また、小学校の遊具を地域に開放してほしい。

○運動会の開催時期について、春か秋のどちらがいいか市として検討してほしい。

障害者福祉

○市民グラウンドを利用したときに、駐車場が遠いため道に停車していると、移動してくれと言われる。対応の改善をお願いしたい。

○企業から還元していただけるイエローシートは重要な活動の資金源となっている。運動について知ってもらい、多くの人に協力していただきたい。



（8月6日 市内障害者 13 団体）

○福祉会館内の活動部屋がなくなった。

○車社会の加西市においては高速道路やタクシー・バスの減免が重要であるが、精神障がい者が受けられるサービスには、身体障がい者等と比べ格差がある。

○身体・知的障がい者の親が高齢化しており心配。

○支援学校と勉強会を実施する予算がほしい。また、20 歳になっても情報がないため、障害者年金について講習会をしてほしい。

○手話を広げたい。聴覚障がい者の情報がほしい。福祉部署に手話通訳者を設置してほしい。

意見交換会について

○定期的の実施してほしい。現場の意見を直接聞いて対応してほしい。

→こういう会を 2 度 3 度と上げていくことが議会人の仕事であり、市政に反映することだと思っています。

○転入者の中には、地域にとけこもうと積極的に活動されている方がいる。加西市以外の良いところを経験されているため、ぜひ加西市に足りないものを聞く機会を設けて人口増のアイデアにしてもらえたらと思う。

議長の感想

今回の議会報告は、趣向を変え、主に意見交換会とし、特定の団体とさせていただきました。

活発な意見・要望があり、我々の知り得なかった問題点が浮き彫りにされ、良い意味での勉強ができたと思います。要望会になったきらいはありますが、回を重ねることによって、より充実した内容になっていくと思います。

※詳細な内容については、加西市議会ホームページをご覧ください。



市議会トピックス

■委員会が行政視察を実施しました

委員会	視察項目
総務委員会 8月10日(月)～11日(火)	○新潟県糸魚川市 ・0歳から18歳までの一貫教育について ○滋賀県近江八幡市 ・公共交通対策について
建設経済厚生委員会 8月17日(月)～19日(水)	○長野県松本市 ・健康寿命延伸都市の取り組みについて ○新潟県見附市 ・スマートウエルネスについて ○新潟県燕市 ・ものづくり活性化への支援について ○新潟県加茂市 ・福祉施策の取り組みについて

※詳細は加西市議会ホームページでご覧いただけます



新潟県糸魚川市



新潟県燕市

■閉会中の委員会開催日程

月 日	時 間	会 議
11月2日(月)	10:00	総務委員会

■平成27年12月 加西市議会定例会の予定

月 日	時 間	会 議
12月1日(火)	9:20	議会運営委員会
	9:40	議員協議会
	10:00	本会議(提案説明等)
12月3日(木)	15:00	発言通告(質疑・一般質問)
12月9日(水)	9:20	議会運営委員会
	9:40	議員協議会
	10:00	本会議(質疑・一般質問)
12月10日(木)	9:20	議会運営委員会
	9:40	議員協議会
	10:00	本会議(質疑・一般質問)
12月11日(金)	10:00	本会議(予備日)
12月14日(月)	10:00	建設経済厚生委員会
12月15日(火)	10:00	総務委員会
12月21日(月)	9:20	議会運営委員会
	9:40	議員協議会
	10:00	本会議(最終日:委員長報告・採決)

本会議・委員会の日程をはじめ、一般質問の通告内容や発言順も掲載しています。

また、インターネットによる議会中継(ライブ・録画)もご覧いただけます。

ぜひ一度、ホームページをご覧になり、関心のある会議を傍聴してみてください。

インターネット
議会中継
(ライブ・録画)

加西市議会

検索



パンチ穴を開けられる場合は、こちらを中心に合わせてください

発行 加西市議会
編集 議会だより編集委員会

〒675-2395 加西市北条町横尾1000
[TEL] 0790-42-8790 [FAX] 0790-43-1810
[email] gikai@city.kasai.lg.jp

議会だより編集委員会

委員長 中右憲利
委員 織部 徹
委員 原田久夫

副委員長 深田真史
委員 黒田秀一
委員 丸岡弘満